

8期計画進捗管理において
達成がやや不十分(△)な指標について

事業		指標					評価と課題	
名称	補足説明 (R5実施事項など)	指標	達成 状況	現在値 (R2)	目標値	結果 (R4)	評価内容	課題と対応 9期に向けた検討の方向性
1 地域ネットワークの充実								
ONPOやボランティア等の住民主体で行う活動の支援		住民主体の生活支援団体登録団体数	△	31団体	50団体	38団体	支援を提供する団体は増加したものの、高齢化により活動を中止する団体もあり、年々団体の増加数が鈍化している。	【C10】地域の第二層生活支援コーディネーターに対して市の方向性も伝え共有を図り、新しく活動を始めたい住民団体の立ち上げのサポートを行うことで、団体数を増やしていく。 また、数だけでなく各団体活動の活性化などに向けた検討も必要。
☆就労的活動支援 コーディネーターの 配置による就労的 活動の支援	就労的活動とは、民間企業との連携により、高齢者が社会の中で役割を持つ活動のことである。5年度は、通所Cを卒業した方を市内企業へ繋いだほか、集合型の就労的活動として、市内企業の作業を手伝う会を企画し参加者を集めた。6回開催し各回約20名程の参加があった。	就労的活動マッチング数	△	—	100人/年 (5人程度× 21圏域)	58人/年	企業への周知、企業との連携が不十分であり、就労的活動マッチング数は伸びなかった。また、第二層生活支援コーディネーターが就労的活動マッチングを就労的活動支援コーディネーターに依頼する件数も少なかった。	【C10】 ・企業への周知を進めつつ、生活支援コーディネーターが依頼しやすい体制を再構築していく。 ・企業の協力が不可欠であることから、企業にとって負担が少なくメリットを感じられる仕組みを検討しつつ、個人を企業に繋ぐ個人型就労的活動と、企業と共催して活動を創出する集合型就労的活動を両軸として事業を展開していく。
☆プロボノ支援	プロボノとは、各分野の専門家が職業上持っている知識やスキルを無償提供して社会貢献するボランティア活動全般のこと。5年度も市民活動支援センターと連携図りながら、事例等の情報収集やマッチングのサポート体制整備をしていく。	プロボノマッチング数	△	—	10件/年	0件/年	市民活動支援センターが実施するプロボノ事業と内容が一部重複することから一体的な実施に向けて、検討を行った。	市民活動支援センターが実施するプロボノ事業と連携を図り、地域活動団体の課題解決につなげていくとともに、生活支援コーディネーターのプロボノマッチングコーディネートをサポートする体制を整備する。

事業		指標					評価と課題	
名称	補足説明 (R5実施事項など)	指標	達成 状況	現在値 (R2)	目標値	結果 (R4)	評価内容	課題と対応 9期に向けた検討の方向性
2 自立支援・重度化防止								
☆後期高齢者実態把握事業の実施	後期高齢者(要介護認定者等を除く)の要介護のリスクを悉皆的に把握し、適切な支援に繋ぐとともに、新たなサービスの創出や供給体制の構築など、今後の介護予防事業の推進に反映する。	後期高齢者実態把握調査実態把握率	△	80% (郵送回収率80%)	90%以上 (未返送者の把握を含め90%以上)	70.1% (郵送回収率70.1%)	未回答者に督促状を送付したため、前年度より回収率を上げることができた。	令和4年度は外部の連携機関の協力により督促状の送付等、回収率を上げるための取組を実施できたが、令和5年度は本市単独での実施を予定している。限られた予算で回収率を向上するため、回答者の負担軽減などの創意工夫が必要になる。
☆通所型・訪問型サービスCの実施及び通所型サービスC等への移動支援の提供		①要支援認定者等のうち、通所型・訪問型サービスC利用者割合 ②新規要支援認定者等のうち、短期集中予防サービスを利用した方の割合 ③3か月後のリスク改善率(当初リスク判定された項目の改善率) ④介護予防活動の定着度	△	—	①50%以上 ②90%以上 ③80%以上 ④利用開始6か月後の要介護認定状況またはリスクの変化(状態の向上または維持)	①5.6% ②8.0% ③日本版CHS基準に基づいた評価の結果、当初フレイルに該当していた34.8%のうち、19.7%がロバスト(健康状態)又はプレフレイル状態まで改善した。 ④現在調査中	本事業の利用件数が全体的に伸びていない現状がある。その中でも、各圏域ごとで、利用件数に差が生じている。令和4年度のサービス効果については、現在独自のアンケート指標及び体力測定の結果を用いて分析を行っている。	【C13】 各圏域ごとで、利用件数に差が生じていることが大きな課題である。引き続き、関係機関と連携しながら包括及び居宅事業所に対して周知を行うほか、事務手続きの簡便化等も進める。また、状態像に応じ、想定される支援のイメージを示すために、包括向けのガイドライン(フロー)を作成できないか検討する。
☆住民主体による通所型サービスBの実施		通所型サービスBで養成された介護予防リーダー(仮称)の人数	△	—	延210人(10人×21圏域)	23人/年	稼働率向上を優先したことにより介護予防リーダー養成研修は1回のみの開催となった。 なお、稼働率は大幅に向上し、一時は100%を推移し待機利用者が生じるほどに改善した。 現在1か所で実施しているサービスについては評価内容のとおり好調で、利用者は増加傾向であり、健康効果が確認でき、包括や利用者からの満足度も高い。	【C12】 研修対象が主に健康づくりサポーターであり、かつ研修が自発的な参加を前提にしているため、受講者数の増加に限界がある。健康づくりサポーターの募集・新規登録を増やすことも必要であるが、健康づくりサポーター以外でもリーダーとして養成するなど、母数を増やすアプローチも検討する必要がある。 令和5年度中にサテライト会場でもサービスを開始する予定。今後、リエイブルメントセンター(本町)から離れた地域を中心に会場の増設を検討。
☆地域リハビリテーション活動支援事業の実施		①新規要支援認定者でサービス利用を希望される方のうち、地域リハビリテーション活動支援事業の利用者割合 ②リハビリテーション専門職による通いの場等へのアウトリーチ件数	△	①5%未満 ②60件/年(9月～3月)	①50% ②100件/年(5件程度×21圏域)	①48.4% ②39件/年	本事業の利用件数が全体的に伸びていない現状がある。その中でも、短期集中予防サービスと同様に、各圏域ごとで、利用件数に差が生じている。また、短期集中予防サービスの利用数よりも、本事業の利用数が少なくなっている。	引き続き、関係機関と連携しながら周知を行うほか、短期集中予防サービス等を利用する際、アセスメントとして本事業を積極的に活用するようパッケージ化するなど、C型サービス及び地域リハビリテーション活動支援事業における事業フレームを再検討する。
○リハビリテーションサービス提供体制の構築		①生活機能向上連携加算の取得率 ②独自加算Ⅰの取得率	△	①1.2% ②0%	①取得率の上昇 ②取得率の上昇	①4.2% ②11.1%	①は令和4年度中に事業所が廃止となった増。 市内リハビリ専門職団体と協議し、今後市内介護事業所と連携が取れるように仕組みを構築中。実際の仕組みの活用にまで至っていないことから、本評価とした。	【C13】 (課題) 医療法人ではない事業者は加算の要件に必要な理学療法士等との連携が難しい。 (対策) 取得促進に向け、市内リハビリ専門職団体と協議し連携協力を協議しており今後市内介護事業所と連携が取れるように仕組みを構築中。

事業		指標					評価と課題	
名称	補足説明 (R5実施事項など)	指標	達成 状況	現在値 (R2)	目標値	結果 (R4)	評価内容	課題と対応 9期に向けた検討の方向性
○介護予防普及啓 発事業の実施		②高齢者あんしん相談センターで 実施する介護予防教室の参加者数 ※ ①リスク該当者の介護予防教室 等参加率の達成状況○	△	5,000人	25,000人	高齢者あんしん相談セ ンターで実施する介護 予防教室の参加者数 18,254人	オンライン等による開催も増えてきたことか ら前年に比べ参加者数が9,000人程増加 した。	【C12】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から集 合型の開催では参加人数を少数に制限せざるを 得ず、引き続きオンライン等実施手法の検討が必要。 様々な教室等の実施効果を評価すること、より効 果の高い取り組みを普及させていくことなど、アウ トカムを意識した展開も必要。
○高齢者活動コー ディネートセンター の運営		コーディネート 契約件数	△	85件/年 ※新型コロナウ イルス感染症感 染拡大防止の ため縮小して実 施	500件/年	317件/年	上半期は前年度と同様、新型コロナウイル ス感染症の影響で新規契約件数が伸びな かったものの、下半期には、傾聴ボランティ ア等の依頼が入るようになり、件数が増加 した。年度を通じて317件の新規契約があ り、高齢者の社会参加を支援できた。	【C11】 高齢者の社会参加機会の創出のため、センターの 継続的な活動周知を行うとともに、多様な活動 ニーズに対応するための新たな活動の場を開拓を 検討していく。
4 在宅生活の支援								
☆地域主体による 移動支援のコー ディネート		①移動支援を行う住民団体 団体 数 ②運転ボランティアの数(講座の受 講者)	△	①6団体 (住民主体によ る訪問型サー ビスにて) ②ー	①団体数の 増 ②210人(10 人×21圏域)	①19団体 ②16人	移動支援を提供する団体は徐々に増加傾 向にあり、運転ボランティア講習は、今年度 1回開催となったものの修了者の人数が昨 年より増加している。更なる修了者増加を 目指す。(令和4年度ボランティア講座1回 開催)	【C10】 運転ボランティア講習会の開催。 移動支援充実に向けた伴走支援(第一層SCによ る活動サポート)を提供。
○民生委員・児童 委員による相談活 動の充実		民生委員の充足率 (民生委員の数／民生委員の必要 数)	△	97.80%	98%	95.43% (R5.3.31現在)	3年に1度の一斉改選を迎え民生委員・児 童委員の入れ替えがあり、定年等で引退す る委員が多く、僅かに目標まで至らなかつ た。	【C06.09】 仕事を持っていても民生委員・児童委員の活動 をできるよう、環境整備及び業務の負担減少を検討 し、欠員補充に努める。

事業		指標					評価と課題	
名称	補足説明 (R5実施事項など)	指標	達成 状況	現在値 (R2)	目標値	結果 (R4)	評価内容	課題と対応 9期に向けた検討の方向性
5 介護保険制度の持続可能性確保								
○介護事業所に対する 実地検査及び 監査の実施		介護保険サービス事業所の実地検査数	△	19事業所 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための実地検査休止期間あり	事業所数のおおむね3分の1	153/1082(14.1%) 【内訳】 介護サービス事業者等 143/1031 (13.9%) 老人福祉施設(養護、有料) 10/51(19.6%)	体制及び監査業務との兼ね合いにより、十分な従事者数が確保できなかった。	【C16】 監査を速やかに終了できるよう、事前の勉強会や打合せ、OJTの適切な実施による職員のスキルアップを図る。 また、監査案件の発生を未然に防ぐよう、介護サービス事業者等に対する集団指導について、オンラインでの実施や指導内容の見直しなどにより効果的で効率的な実施に努めていく。
○資格取得支援の実施		資格取得支援者数 ①介護福祉士 ②実務者研修 ③初任者研修	△	①0人/年 ②46人/年 ③14人/年 ※応募多数により抽選のうえ支援者を決定	①70人/年 ②50人/年 ③50人/年	①43人/年 ②93人/年 ③44人/年	実務者研修は目標を上回る人数に対して補助ができたが、介護福祉士と初任者研修は目標値に及ばなかった。	【C16】 R4より新規就労者枠(通常枠の倍額を補助上限額とする。)を設けた。
○入門的研修及び生活支援ヘルパー研修の実施		入門的研修及び生活支援ヘルパー研修 ①修了者数 ②マッチング数	△	①175人/年 ②30人/年 (令和元年度実績)	①200人/年 ②30人/年	①61人/年 ②5人/年	令和4年度は募集定員を倍増(25名→50名)したが、修了者数・マッチング数ともに数値目標が達成できなかった。	【C16】 課題①認知度不足による受講者の少なさ 対応策:バス車内広告や広報特集号作成する。 課題②マッチング率の低さ 対応策:職場見学により、就労のイメージを具体化する。 課題③離脱率 対応策:第1回研修でテキスト代を徴収することで、受講者に最後まで修了する意識を持たせる。
○介護のしごと日本語教室の実施		介護のしごと日本語教室修了者数	△	22人/年	50人/年	24人/年	コロナ禍ということがあったかもしれないが、学生の数が減っている。	【C16】 事業所にヒアリングした内容を今後につなげる。また、事業に対する都補助金が減額となったため、初級者向けを廃し、費用対効果の高い研修内容を検討する。
○介護助手就職相談会の開催		介護助手就職相談会マッチング数	△	47人/年 (令和元年度実績)	50人/年	6人/年	年2回開催する予定だったが、事業所の応募が1事業所のみだったため、1回中止したこともあり、数値目標は達成できなかった。	【C16】 そもそも介護助手の求人を募集する介護事業所が少なく、介護助手のメリットを事業所が感じられていないのも課題である。 5年度から開始する介護事業所向けの経営課題解決支援事業において、現場の課題解決につながる活用方法を提案するなど、意識変容に向けた丁寧な取り組みが必要になる。
☆成果連動型民間委託契約方式(PFS)の導入		成果連動型民間委託契約方式(PFS)契約件数	△	—	5件/年	0件/年	PFS導入の前提として、事業効果の定量的測定を行う枠組について民間企業とともに検討を行った。 この過程で、①「対象事業のアウトプットと最終的なインパクトの関係について十分な科学的知見がなければPFSにならないこと」②「効果測定に必要なデータの連携にあたってクリアしなければならない壁が多いこと」が判明。 令和5～7年度の3年間で実証を行えるよう準備を進めている。	【C01.13】 ①引き続き対象事業の検討と試行実施の準備を進める。 ②令和5年度に関係所管と連携して課題の特定と仕様検討を進める。